

# 平成 30 年度財務諸表の概要

## 1 財務諸表の種類

### (1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

(P. 50～P. 52 付表参考参照)

### (2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

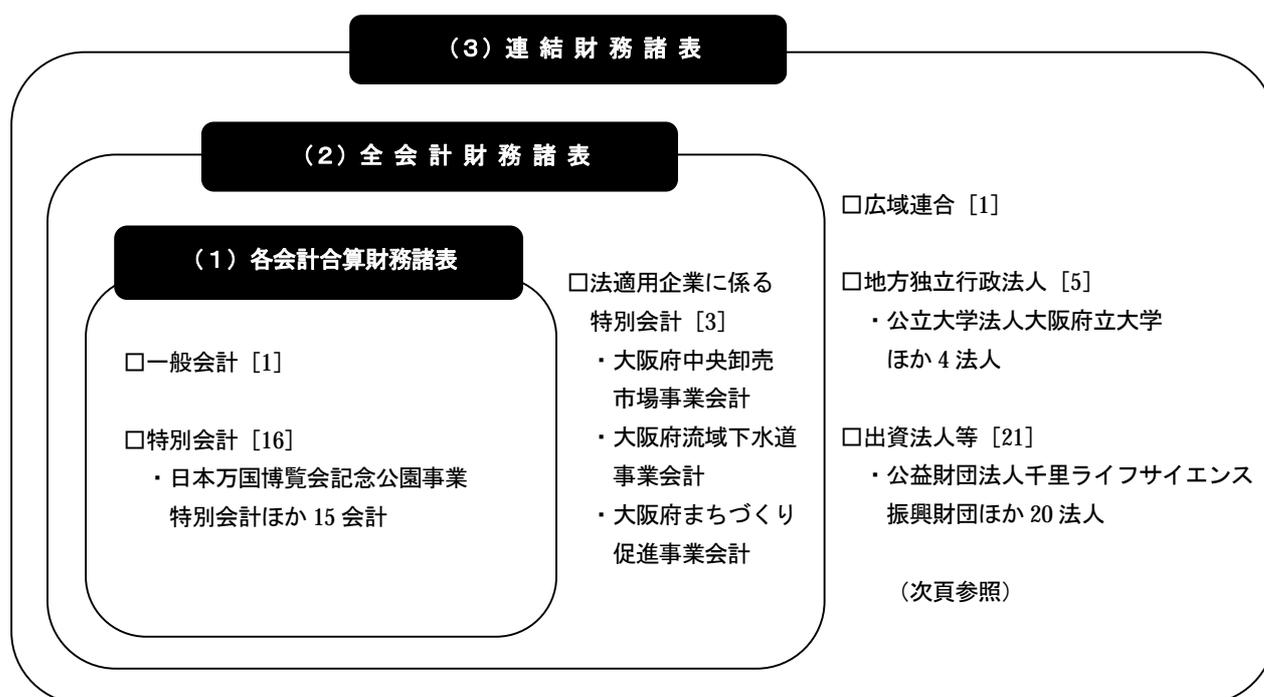
(P. 53～P. 55 付表参考参照)

### (3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

(P. 56～P. 58 付表参考参照)

#### 《各財務諸表の対象範囲》



※ [ ] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日(平成 31 年 3 月 31 日)時点のもの。

## 平成 30 年度 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	11.3	広域行政の推進
地方独立行政法人	公立大学法人大阪府立大学	100.0	大阪府立大学及び工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	62.8	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	68.5	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪産業振興機構	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

※名称等は作成基準日（平成 31 年 3 月 31 日）時点のもの。

## 2 各会計合算財務諸表の概要

### (1) 各会計合算財務諸表の主なデータ (平成31年3月31日現在)

貸借対照表			
・総資産	7兆2,612億円	(対前年度比 +252億円)	①
・負債	6兆3,578億円	(対前年度比 ▲413億円)	②
・純資産	9,035億円	(対前年度比 +665億円)	③=①-②
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">           [純資産比率]            12.4% (前年度 11.6%) (資産合計に対する純資産の割合)         </div>			

行政コスト計算書			
・行政収入	3兆2,132億円	(対前年度比 +7,256億円)	①
・行政費用	3兆1,264億円	(対前年度比 +7,358億円)	②
・行政収支差額	868億円	(対前年度比 ▲103億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲410億円	(対前年度比 +64億円)	④
・通常収支差額	458億円	(対前年度比 ▲38億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	207億円	(対前年度比 ▲286億円)	⑥
・当期収支差額	665億円	(対前年度比 ▲324億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書			
・行政サービス活動収支差額	1,509億円	(対前年度比 ▲23億円)	①
・投資活動収支差額	▲447億円	(対前年度比 ▲139億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,063億円	(対前年度比 ▲161億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲927億円	(対前年度比 +235億円)	④
・収支差額合計	136億円	(対前年度比 +74億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	212億円	(対前年度比 +34億円)	⑥
・形式収支	348億円	(対前年度比 +108億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円	(対前年度比 ▲24億円)	⑧
・再計	721億円	(対前年度比 +84億円)	⑨=⑦+⑧

## (2) 平成 30 年度各会計合算財務諸表のポイント

### ■はじめに

流域下水道事業特別会計は平成 30 年 4 月 1 日より、「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用していることから、各会計合算財務諸表から外れます。このため対前年度比較のベースとなる会計と整合性を図るため、各会計合算財務諸表の前期末残高から流域下水道事業特別会計分を控除して作成しています。

また、平成 30 年度より、地方消費税清算特別会計及び国民健康保険特別会計を設置しています。

### ■各会計貸借対照表の状況

年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 2,612 億円（対前年度比+252 億円）、負債 6 兆 3,578 億円（対前年度比▲413 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 9,035 億円（対前年度比+665 億円）となっています。負債の減少は、地方債残高の減少（204 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、12.4%（前年度 11.6%）となっています。

### ■各会計行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、665 億円（対前年度比▲324 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 2,132 億円（対前年度比+7,256 億円）、行政費用 3 兆 1,264 億円（対前年度比+7,358 億円）となっています。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額はプラス（458 億円）となりました。特別収支の部では、特別収支差額が 207 億円（対前年度比▲286 億円）となっています。

前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入が増加（7,256 億円）するとともに、行政費用も増加（7,358 億円）しています。

### ■各会計キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支が、348 億円（対前年度比+108 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,063 億円（対前年度比▲161 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,316 億円）が、地方債収入（7,112 億円）を上回ったことなどにより、▲927 億円（対前年度比+235 億円）となっています。

### 3 全会計財務諸表の概要

#### (1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成31年3月31日現在)

全会計貸借対照表			
・総資産	8兆4,446億円	(対前年度比 +650億円)	①
・負債	7兆3,061億円	(対前年度比 +6,009億円)	②
・純資産	1兆1,385億円	(対前年度比 ▲5,359億円)	③=①-②
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>[純資産比率] 13.5% (前年度 20.0%) (資産合計に対する純資産の割合)</p> </div>			

全会計行政コスト計算書			
・行政収入	3兆2,783億円	(対前年度比 +7,636億円)	①
・行政費用	3兆1,957億円	(対前年度比 +7,576億円)	②
・行政収支差額	826億円	(対前年度比 +61億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲431億円	(対前年度比 +65億円)	④
・通常収支差額	395億円	(対前年度比 +126億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	168億円	(対前年度比 ▲450億円)	⑥
・当期収支差額	563億円	(対前年度比 ▲324億円)	⑦=⑤+⑥

全会計キャッシュ・フロー計算書			
・行政サービス活動収支差額	1,645億円	(対前年度比 ▲33億円)	①
・投資活動収支差額	▲420億円	(対前年度比 +60億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,226億円	(対前年度比 +27億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,054億円	(対前年度比 ▲57億円)	④
・収支差額合計	172億円	(対前年度比 ▲30億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	492億円	(対前年度比 +173億円)	⑥
・形式収支	664億円	(対前年度比 +143億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円	(対前年度比 ▲24億円)	⑧
・再計	1,037億円	(対前年度比 +119億円)	⑨=⑦+⑧

## (2) 平成 30 年度全会計財務諸表のポイント

### ■はじめに

平成 30 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 3 つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。

なお、流域下水道事業は、平成 30 年 4 月 1 日より法適用企業となりました。

### ■全会計貸借対照表の状況

年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 4,446 億円（対前年度比+650 億円）、負債 7 兆 3,061 億円（対前年度比+6,009 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 1,385 億円（対前年度比▲5,359 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 2,612 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 1,833 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 3,578 億円に、法適用企業の地方債などの負債 9,483 億円を加えたものとなっています。

負債の増加は、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、地方公営企業会計基準に基づき計上した長期前受金などのその他固定負債の増加（6,426 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、13.5%（前年度 20.0%）となっています。

### ■全会計行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、563 億円（対前年度比▲324 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 2,783 億円（対前年度比+7,636 億円）、行政費用 3 兆 1,957 億円（対前年度比+7,576 億円）となっており、前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入、行政費用ともに増加しています。特別収支の部では、特別収支差額が 168 億円（対前年度比▲450 億円）となっています。

### ■全会計キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、664 億円（対前年度比+143 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,226 億円（対前年度比+27 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,907 億円）が地方債収入（7,579 億円）を上回ったことなどにより、▲1,054 億円（対前年度比▲57 億円）となっています。

## 4 連結財務諸表の概要

### (1) 連結財務諸表の主なデータ (平成31年3月31日現在)

連結貸借対照表		
・総資産	9兆 2,027億円 (対前年度比 ▲882億円)	①
・負債	7兆 7,834億円 (対前年度比 +4,533億円)	②
・純資産	1兆 4,194億円 (対前年度比 ▲5,415億円)	③=①-②
[純資産比率] 15.4% (前年度 21.1%) (資産合計に対する純資産の割合)		

連結行政コスト計算書		
・行政収入	3兆 4,356億円 (対前年度比 +7,601億円)	①
・行政費用	3兆 3,415億円 (対前年度比 +7,595億円)	②
・行政収支差額	941億円 (対前年度比 +6億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲428億円 (対前年度比 +70億円)	④
・通常収支差額	513億円 (対前年度比 +76億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	378億円 (対前年度比 ▲78億円)	⑥
・当期収支差額	891億円 (対前年度比 ▲2億円)	⑦=⑤+⑥

連結キャッシュ・フロー計算書		
・行政サービス活動収支差額	1,598億円 (対前年度比 ▲402億円)	①
・投資活動収支差額	361億円 (対前年度比 +1,268億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,959億円 (対前年度比 +866億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,783億円 (対前年度比 ▲522億円)	④
・収支差額合計	175億円 (対前年度比 +344億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,546億円 (対前年度比 ▲197億円)	⑥
・形式収支	1,722億円 (対前年度比 +147億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円 (対前年度比 ▲24億円)	⑧
・比例連結割合変更に伴う差額	▲32億円 (対前年度比 ▲32億円)	⑨
・再計	2,063億円 (対前年度比 +91億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

## (2) 平成 30 年度連結財務諸表のポイント

### ■はじめに

平成 30 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。

### ■連結貸借対照表の状況

年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 2,027 億円（対前年度比▲882 億円）、負債 7 兆 7,834 億円（対前年度比+4,533 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 4,194 億円（対前年度比▲5,415 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 4,446 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 7,581 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 7 兆 3,061 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 4,773 億円を加えたものとなっています。

負債の増加は、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、地方公営企業会計基準に基づき計上した長期前受金などのその他固定負債の増加（6,242 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、15.4%（前年度 21.1%）となっています。

### ■連結行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、891 億円（対前年度比▲2 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 4,356 億円（対前年度比+7,601 億円）、行政費用 3 兆 3,415 億円（対前年度比+7,595 億円）となっており、前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入、行政費用ともに増加しています。特別収支の部では、特別収支差額が 378 億円（対前年度比▲78 億円）となっています。

### ■連結キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、1,722 億円（対前年度比+147 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,959 億円（対前年度比+866 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,907 億円）が地方債収入（7,579 億円）を上回ったことなどにより、▲1,783 億円（対前年度比▲522 億円）となっています。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額の増加は、連結対象法人が固定資産を売却したことなどによる投資活動収支差額の増加（1,268 億円）が主な要因です。